

公益財団法人日本陸上競技連盟定款細則

第1章 総 則

(目的)

第1条 定款第60条に基づき、本連盟の組織運営に関する細部を規定する。

第2章 組 織

(加盟団体)

第2条 定款第49条に定める加盟団体は、当該都道府県内の陸上競技界を統轄する唯一の団体として、当該都道府県内の陸上競技の普及及び振興を図る。

2. 加盟団体の名称は、都道府県名を冠した陸上競技協会とする。ただし、「都」「府」「県」は付さないものとする。
3. 加盟団体は、毎年3月末日までに次年度の事業計画及び予算に関する書類を、また毎年6月末日までに定款等、役員名簿、前年度の事業報告及び決算に関する書類を本連盟に提出しなければならない。ただし、定款等を変更したとき、役員が交代したとき、または事務所の所在地を変更したときは、そのつど速やかに本連盟に報告しなければならない。
4. 加盟団体は、定款第51条に定める加盟金を毎年6月末日までに納入しなければならない。
5. 加盟団体は、定款第52条に定める加盟団体連絡協議会に出席する代表者を推薦する。

(地域陸上競技協会)

第3条 地域陸上競技協会（以下「地域陸協」という。）は、別表に定める当該地域内に所属する加盟団体をもって組織し、当該地域における陸上競技の普及及び振興を図るとともに、当該地域内の加盟団体の連絡協調を図るものとする。

2. 地域陸協の名称は、地域名を冠した陸上競技協会とする。
3. 地域陸協規約は、各地域陸協において定め本連盟に提出するものとする。
4. 地域陸協は、前項の規約を変更したとき、役員が交代したとき、または事務所の所在地を変更したときは、そのつど速やかに本連盟に報告する。

(加入団体)

第4条 加入団体とは、加盟団体に登録した団体をいう。

2. 加入団体は、5名以上をもって組織すると共に、登録する加盟団体が統轄する都道府県内において、連絡可能な住所を有し、実質的に活動を行っていることを要するものとする。
3. 前項の規定にかかわらず、中学、高校、大学は5名未満でも加入団体を組織することができる。
4. 第2項の規定にかかわらず、1個あるいは複数の郡市区町村（以下地方という）の陸上競技界を統轄する団体として当該地方の所在する都道府県の加盟団体が認める団体であつて、当該地方名を冠した陸上競技協会を名称とするものは、連絡可能な住所を有する限り、加入団体として、当該加盟団体に登録することができる。
5. 前項以外の加入団体の名称は、連盟及び陸上競技協会、法人格を持たない個人名及び商品名、反社会的なもの、政治・宗教・主義主張に関するもの、公序良俗に反するもの、競技運営上支障があるもの、その他本連盟が適当でないと考え名称は使用できない。

(協力団体)

第5条 協力団体は、一般社団法人日本実業団陸上競技連合（以下「実業団」という。）、公益社団法人日本学生陸上競技連合（以下「学連」という。）、公益財団法人全国高等学校体育連盟（以下「高体連」という。）、公益財団法人日本中学校体育連盟（以下「中体連」という。）、及び公益社団法人日本マスターズ陸上競技連合（以下「マスターズ」という。）とする。

2. 協力団体は、役員が交代したとき、または事務所の所在地を変更したときは、そのつど速やかに本連盟に報告する。

第3章 評議員及び役員

(評議員)

第6条 定款第14条1項に定める評議員の構成は別表の通りとし、理事会は評議員候補者を評議員選定委員会に推薦する。

2. 地域陸協は別表に従い、本連盟の評議員候補者を理事会に推薦する。
3. 協力団体は別表に従い、協議の上、評議員候補者3名以内を理事会に推薦する。
4. 評議員は就任時において、その年齢が75歳未満でなければならない。ただし、任期中に満75歳を迎えた役員の任期は、当該任期の満了するときまでとする。

(理事)

第7条 定款第28条1項1号に定める理事の構成は別表の通りとし、理事会は理事候補者を評議員会に推薦する。

2. 地域陸協は別表に従い、当該地域における本連盟の理事候補者を次期役員候補者選定委員会に推薦する。
3. 実業団及び学連は、理事候補者各1名を次期役員候補者選定委員会に推薦する。

(代表理事)

第8条 定款第28条2項及び3項に定める代表理事は、本連盟を代表する。

2. 会長は、本連盟の業務を総理する。
3. 副会長は会長を補佐し、会長に事故があるときまたは欠けたときは、その職務を代行する。

(業務執行理事)

第9条 定款第28条2項及び3項に定める業務執行理事は、理事会の決議に基づき本連盟の業務を執行する。

2. 副会長は会長を補佐するとともに、会長の委嘱する担当業務を統括執行する。
3. 専務理事は、理事会の決議に基づき法人の業務を掌理する。
4. 常務理事は、理事会の決議に基づき、担当業務を執行する。

(監事)

第10条 定款第28条1項2号に定める監事は、理事会が監事候補者を評議員会に推薦する。

(役員のだ年)

第11条 役員は就任時において、その年齢が70歳未満でなければならない。

2. 任期中に満70歳を迎えた役員の任期は、当該任期の満了するときまでとする。

(理事の在任期間)

第12条 理事の在任期間は、連続して5期を超えないものとする。

2. 理事在任期間が連続して5期に達する場合であっても、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合、当該理事は、連続5期を超えて更に2期の範囲内で在任することができるものとする。
 - (1) 当該理事がワールドアスレティックスの役員である場合
 - (2) 当該理事の実績等に鑑み、特に中長期計画等に定める目標を実現する上で、

当該理事が新たに又は継続して代表理事又は業務執行理事を務めることが不可欠である特別な事情がある場合

3. 理事在任期間が連続して5期に達した者について、1期の経過期間を経た場合、再び理事に就任できるものとし、以後の期間について、前2項の規定を準用する。

(職務遂行)

第13条 評議員及び役員は、法令および定款の定めに従って忠実に、不偏不党、公平を旨とし、善良なる管理者の注意を以てその職務を遂行しなければならない。

第4章 事務局

(事務局)

第14条 定款第48条4項に定める事務局の規定は別に定める。

2. 事務局長は専務理事のもとで、局務を掌理する。事務局長は評議員会、理事会、その他の会議に出席して発言することができる。
3. 事務局員は事務局長のもとで、所定の業務に従事する。

第5章 契約

(契約の相手方等に関する条件)

第15条 本連盟が第三者と契約しようとするときは、相手方の信用実績等を考慮した上で、会長、専務理事又はいずれかの委任を受けた者が締結する。

2. 本連盟は、相手方若しくは相手方の取引を媒介する者又はその他の関係者(以下「相手方等」という。)が反社会的勢力であることが明らかな場合は、当該相手方と契約を締結しないものとする。

(契約の解除)

第16条 前条1項により締結した契約について、契約の相手方等が反社会的勢力と判明した場合は、会長、専務理事又はいずれかの委任を受けた者は当該契約を解除することができる。

第6章 国際協調

(国際協調)

- 第 17 条 本連盟は定款第 5 条 1 項により、ワールドアスレティックスならびにワールドアスレティックスを通じてアジア陸上競技連盟に加盟し、ワールドアスレティックスならびにアジア陸上競技連盟の規程（特にドーピング防止規程、紛争の取扱い、および競技者代理人に関する規程）を認識し、適用し、遵守するものとする。
2. 本連盟の理事でない者をワールドアスレティックスカウンシルメンバーの候補者とすることはできない。

附則

1. この細則は 2011 年 8 月 1 日から施行する。
2. 財団法人日本陸上競技連盟寄付行為細則は廃止する。
3. 日本陸上競技連盟諸規約、雑則によりとられた諸措置および決定事項は、この細則によったものとみなす。
4. 第 11 条第 1 項及び第 2 項は、本連盟会長経験者が役員に就任する場合には適用しない。ただし、本項は、第 8 期事業年度に関する定時評議員会において選任される役員についてのみ適用されるものとし、第 10 期事業年度に関する定時評議員会終結の時に効力を失う。
5. 第 2 条第 4 項は、第 10 期事業年度は適用しない。ただし、本項は、第 10 期事業年度終了時に効力を失う。

改正経過

- ・ 2017 年 6 月 12 日 第 5 条第 1 項及び第 13 条第 1 項の一部改定
- ・ 2017 年 9 月 28 日 第 13 条及び第 14 条を削り、第 15 条を第 13 条とし、第 16 条を第 14 条、第 17 条を第 15 条、第 18 条を第 16 条とする。
- ・ 2018 年 12 月 17 日 附則第 4 項の改定、同第 5 項の削除
- ・ 2019 年 12 月 16 日 第 16 条第 1 項及び第 2 項の一部改定
- ・ 2020 年 6 月 4 日 別表の一部改定
- ・ 2020 年 11 月 12 日 第 4 条の改定
- ・ 2021 年 1 月 25 日 第 7 条第 1 項及び第 2 項の一部改定
- ・ 2021 年 3 月 26 日 別表の一部改定
- ・ 2023 年 2 月 1 日 第 12 条を改定し、第 12 条を第 13 条とし、第 13 条を第 14 条、第 14 条を第 15 条、第 15 条を第 16 条、第 16 条を第 17 条とする。

別表 理事及び評議員の構成

		理 事	評議員
学識経験		14	10
北海道	北海道	1	1
東 北	青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島	1	
関 東	茨城, 栃木, 群馬, 埼玉, 千葉, 神奈川, 山梨	2	1
東 京	東京	1	1
北 陸	新潟, 富山, 石川, 福井	1	1
東 海	長野, 静岡, 愛知, 岐阜, 三重	2	
近 畿	滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山	2	1
中 国	鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口	1	1
四 国	徳島, 香川, 愛媛, 高知	1	
九 州	福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島, 沖縄	2	1
協力団体	実業団, 学連	2	
	実業団, 学連, 高体連, 中体連, マスターズ		3

別表 理事及び評議員の構成（2021年度改選より）

		理 事	評議員
学識経験		14	10
北海道	北海道	2	1
東 北	青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島		
関 東	茨城, 栃木, 群馬, 埼玉, 千葉, 神奈川, 山梨	3	1
東 京	東京		1
北 陸	新潟, 富山, 石川, 福井	3	1
東 海	長野, 静岡, 愛知, 岐阜, 三重		
近 畿	滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山	2	1
中 国	鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口	2	1
四 国	徳島, 香川, 愛媛, 高知		
九 州	福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島, 沖縄	2	1
協力団体	実業団, 学連	2	
	実業団, 学連, 高体連, 中体連, マスターズ		3

別表 理事及び評議員の構成（2023 年度改選より）

		理 事		評議員
			内女性理事 の最低人数	
学識経験		14	5	10
北海道	北海道	2	1	1
東北	青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島			
関東	茨城, 栃木, 群馬, 埼玉, 千葉, 神奈川, 山梨	3	1	1
東京	東京			1
北陸	新潟, 富山, 石川, 福井	3	1	1
東海	長野, 静岡, 愛知, 岐阜, 三重			
近畿	滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山	2	1	1
中国	鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口	2	1	1
四国	徳島, 香川, 愛媛, 高知			
九州	福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島, 沖縄	2	1	1
協力団体	実業団, 学連	2	1	
	実業団, 学連, 高体連, 中体連, マスターズ			3